



平成24年度 当初予算案の概要

平成 24 年 2 月



広島県

瀬戸内ひろしま、宝しま



Setouchi Hiroshima-Takarashima

目 次

1	平成24年度当初予算編成の基本的考え方	1
2	平成24年度当初予算案のポイント	2
3	特に注力する重点施策	6
(1)	「人づくり」への挑戦	6
(2)	「新たな経済成長」への挑戦	12
(3)	「安心な暮らしづくり」への挑戦	22
(4)	「豊かな地域づくり」への挑戦	27
4	緊急経済・雇用対策	30
(1)	円高対策	31
(2)	雇用対策	32
(3)	地域経済活性化対策	34
(4)	地域生活基盤の整備	35
(5)	暮らしの安心緊急確保対策	36
5	行政刷新	37
	【参考】新規重点事業等一覧	38
6	平成24年度当初予算案の内訳	40
7	当初予算額の推移〔一般会計ベース〕	41
8	県税等収入の推移	41
9	中期財政健全化計画の取組状況	42
(1)	財政健全化策	42
(2)	後年度の財源対策のための財源調整的基金の積立状況	43
(3)	財政健全化に向けた目標への取組状況	44

1 平成24年度当初予算編成の基本的考え方

◆ 未来チャレンジビジョンにおける「目指す姿」の着実な実現に向けた取組を一段と加速するため、**特に注力する重点施策への集中的な取組**を進めるとともに、中期財政健全化計画に基づき、計画的かつ着実に**財政健全化に向けた取組**を進める。

また、引き続き、**3つの視座(「県民起点」「現場主義」「成果主義」)**を踏まえた**予算編成を更に徹底**する。

【重点施策の実施に係る予算の再構築】

「政策的経費の見直し」において、真に優先度の高い事業に厳選した上で、効率的かつ効果的な事業展開が可能となるよう、ゼロベースから事業の再構築を行い、政策の優先度に応じた財源の最適配分を図る。

平成24年度 当初予算案

特に注力すべき重点施策への集中的な取組

～ 未来に向かって「加速する」～

4つの政策分野

重点分野

人づくり

新たな経済成長

重点分野の可能性を
最大限に後押し

安心な暮らしづくり

豊かな地域づくり

■大震災を踏まえた課題への対応 (再生可能エネルギー, 防災対策) ■広島の実命 (国際平和拠点)

緊急経済・雇用対策の取組

～ 緊急かつ切れ目ない対策～

◇ 円高対策

～円高等を踏まえた中小企業等への支援
県内投資促進のための支援 など

◇ 雇用対策

～雇用情勢等を踏まえた離職者、
新規学卒者等の就業支援 など

◇ 地域経済活性化対策

～県内製品・県産品の消費拡大
農林水産物の販路拡大 など

◇ 地域生活基盤の整備

～学校の耐震化等、地域生活を支える
施設整備促進 など

◇ 暮らしの安心緊急確保対策

～地域医療体制の整備促進
高校生等の修学支援 など

行政刷新 - 行政面・財政面での「基盤づくり」-

計画的かつ着実な財政健全化に向けた取組

～ 財政健全化目標を達成し、弾力的かつ持続可能な財政構造を確立～

2 平成24年度当初予算案のポイント

ポイント その1 4つの政策分野への重点配分

◆ 施策マネジメント(PDCA)に基づいた事業の再構築等により、「ひろしま未来チャレンジビジョン」を推進する4つの政策分野の「特に注力する重点施策」へ財源を重点配分

【4つの政策分野における新規重点事業等の実施】

4つの政策分野における
新規重点事業等

125億90百万円
重複分を除く
〔100億37百万円〕※

前年度比: +25億53百万円 **1.3倍**

【重点分野】 「人づくり」への挑戦	35億83百万円 〔19億90百万円〕	前年度比: +15億93百万円 1.8倍
【重点分野】 「新たな経済成長」への 挑戦	41億56百万円 〔35億46百万円〕※	前年度比: + 6億10百万円 1.2倍
「安心な暮らしづくり」への 挑戦	42億13百万円 〔41億99百万円〕	前年度比: + 14百万円 1.0倍
「豊かな地域づくり」への 挑戦	9億 9百万円 〔4億62百万円〕	前年度比: + 4億47百万円 2.0倍

※ []書きはH23年度当初予算における新規重点事業等、ただし、広島版「産業革新機構」設立推進事業を除く

財 源 活 用

【全ての事業について徹底した見直し】

事業見直し効果額	約▲45億円	(一般財源ベース 約▲37億円) ※歳入確保による効果額含む
----------	--------	-----------------------------------

ポイント その2 予算規模 [一般会計ベース]

◆ 当初予算規模は、9,305億円と前年度に比べて減少(▲14億円, ▲0.2%)

- ・ 人件費は、人件費マネジメントの取組などにより、縮減(▲5億円, ▲0.2%)
- ・ 福祉医療関係費は、高齢化の進展などにより、大幅に増加(+56億円, +6.6%)

一般会計予算	9,304億60百万円 〔9,318億60百万円〕	前年度比: ▲14億円 ※地方財政計画	▲0.2% ▲0.8%
うち、人件費	2,990億61百万円 〔2,995億61百万円〕	前年度比: ▲5億円	▲0.2%
うち、福祉医療関係費	897億91百万円 〔842億30百万円〕	前年度比: +55億61百万円	+6.6%
うち、公共事業費	865億31百万円 〔850億32百万円〕	前年度比: +14億99百万円	+1.8%

※ []書きはH23年度当初予算額

ポイント その3 県債残高の縮減

◆ 実質的な県債残高は、H23末残高(見込み)と比べ、344億円縮減し、県民の将来負担を軽減 (H21末残高と比べ、1,000億円程度縮減)

実質的な県債残高 ^{※1}	1兆4,552億円 〔1兆4,896億円〕 ^{※2}	前年度比: ▲344億円	▲2.3%
------------------------	---	--------------	--------------

※1 臨時財政対策債などの全額交付税措置がある県債等を除いたもの

※2 []書きはH23年度決算見込み額

◆ 県債発行額は1,557億円と、前年度に比べて▲4億円(▲0.2%)

(臨時財政対策債を除く県債発行額 643億円(前年度比: ▲12億円, ▲1.9%))

県債発行額	1,557億円 〔1,561億円〕	前年度比: ▲4億円	▲0.2%
県債依存度	16.7% 〔16.7%〕	歳入総額に占める県債発行額の割合	

※ []書きはH23年度当初予算額等

ポイント その4 重点施策の取組方向

1 基本的な考え方

① 《経済成長》と《人づくり》への重点化

県全体の成長エンジンを最大限に加速させるため、引き続き、雇用や所得を生み出す《経済成長》とあらゆる分野の力の源泉となる《人づくり》を重点分野とし、《暮らし》と《地域》の分野においては、重点分野の後押し効果を最大限に発現させるための取組に重点化を図る。

② 4つの政策分野の好循環

4つの政策分野が相乗効果をもたらしながら好循環する流れを生み出す。

～未来に向かって「加速する」～

2 各分野において注力する重点施策

人づくり

- 結婚・出産を機に女性が離職することにより、20～30歳代の女性の就業率が低くなる傾向が顕著で、仕事と子育てを両立できる環境づくりなどの対策が必要
- 経済のグローバル化に伴い、県内企業の海外における事業展開に必要な人材のニーズが高まっており、グローバル人材の育成と確保が急務
- 本県の人口減少傾向は、20歳代の転出超過による社会減が大きき要因であり、これに歯止めをかける対策が必要
- 本県の活力維持・発展のため、将来の広島県を支える人材の育成が不可欠

- ① 女性の社会参画の促進
- ② グローバル人材の育成・確保
- ③ 社会減に歯止めをかける対策
- ④ 将来の広島県を支える人材の育成

新たな経済成長

- 将来にわたって本県産業が持続的な成長を続けるためには、新分野や新市場に果敢に挑戦し、成長著しい新興国市場の獲得を図るなど、更なる競争力の強化が必要
- 中山間地域の産業の核となる農林水産業については、自立できる農林水産業に向けたイノベーションを促進することが必要

- ① 新たな成長産業の育成
- ② アジア市場への参入・獲得（アジア戦略）
- ③ イノベーション力の徹底強化
- ④ 自立に向けた農林水産業のイノベーション

安心な暮らしづくり

- 少子高齢化の進展により、医療や介護などに係る県民の不安が増大しており、医療資源の偏在解消に向けた取組などが必要
- 東日本大震災を契機に、電力供給のあり方を巡る課題や想定外の災害に対する対応力の問題等が顕在化しており、これらの対策が急務

- ① 地域医療体制の確保
- ② 再生可能エネルギーの導入促進
- ③ 防災対策の拡充・強化

豊かな地域づくり

- 都市の活性化と中山間地域の振興対策を総合的に推進し、より多くの人々が集う地域環境を創出することが重要な課題
- 本県は世界で最初の被爆地であり、国際平和実現の拠点として世界に貢献することが使命

- ① 内外の人々を惹きつける魅力ある地域環境の創出
- ② 国際平和拠点の形成

3 重点施策の構成

重点分野

人づくり

- ①女性の社会参画の促進
 - ✓結婚・出産，子育て，ポスト子育て期に応じた就業支援策
 - ✓キャリアを活かせる就業の受け皿の創出
- ②グローバル人材の育成・確保
 - ✓グローバル感覚を持った人材の継続的な育成
 - ✓グローバル人材の受入拡大
- ③社会減に歯止めをかける対策
 - ✓若年層の転出超過に歯止め
 - ✓就職等でのU・ターン促進
- ④将来の広島県を支える人材の育成
 - ✓すべてのベースとなる子どもたちの学力・体力の向上
 - ✓実体験などを通じた全人的な教育

新たな経済成長

- ①新たな成長産業の育成
 - ✓次代を支える医療関連・環境浄化産業クラスターの形成
 - ✓「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の構築に向けたプロモーション等の強化
- ②アジア市場への参入・獲得（アジア戦略）
 - ✓中国内陸部をはじめとしたアジアとの経済交流の拡大
 - ✓アジアとの交通・物流機能の拡充・強化
- ③イノベーション力の徹底強化
 - ✓イノベーション人材の育成・確保
 - ✓研究・技術開発や事業化に向けた環境整備
- ④自立に向けた農林水産業のイノベーション
 - ✓経営力のある担い手の育成
 - ✓「売れるものを作る」生産体制の確立
 - ✓戦略的な販売・流通等の仕組みの構築

重点分野の可能性を
最大限に後押し

安心な暮らしづくり

安心して暮らせる
質の高い生活の基盤づくり

- ①地域医療体制の確保
 - ✓医療資源の効果的な活用
 - ✓「がん対策日本一」の推進

豊かな地域づくり

内外から多彩な人材を
多く惹きつける魅力の発揮

- ①内外の人々を惹きつける
魅力ある地域環境の創出
 - ✓内外からクリエイティブな人材が集う地域の活力強化
 - ✓活力を生み出す中山間地域の未来創造

大震災により
顕在化した課題への対応

- ②再生可能エネルギーの導入促進
 - ✓太陽光発電などの導入促進
- ③防災対策の拡充・強化
 - ✓地震被害想定の見直し
 - ✓想定を超える災害への対応

広島の使命

- ②国際平和拠点の形成
 - ✓「国際平和拠点ひろしま構想」の実現への取組
 - ✓平和のメッセージの発信と
NGOの平和貢献活動の支援

3 特に注力する重点施策

(1) 「人づくり」への挑戦

① 女性の社会参画の促進

H24事業費 43億円

※未掲載事業含む

結婚・出産を機に女性が離職することにより、20～30歳代の女性の就業率が低くなる傾向が顕著なため、仕事と子育てを両立できる環境づくりなどに取り組みます。

主な成果目標

- ◆ 女性(25～44歳)の有業率
《H19》67.2%(全国67.8%) → 《H24》有業率向上かつ全国平均以上へ
- ◆ 保育所待機児童数
《H23.4.1》213人 → 《H25.4.1》0人

■ 結婚・出産、子育て、ポスト子育て期に応じた就業支援を行います

働く女性の就業継続応援事業【新規】

25百万円

出産・育児と仕事の両立を希望する女性労働者の着実な就業継続を支援するため、研修会や相談等を実施

- ・ 仕事と子育ての両立への意識醸成や不安解消のための研修会・個別相談の実施
- ・ 仕事と子育ての両立に不安を持つ女性労働者を対象とした、企業等への巡回相談の実施
- ・ 研修受講者の報告会や講習会等を実施した企業に対する奨励金の支給 など

子育てしやすい職場環境整備事業

145百万円

子育てしやすい職場環境の整備を促進するため、男性の育児休業の取得支援や、意識啓発キャンペーン等を実施

- ・ ミニ番組の制作・放送などによる意識啓発キャンペーンの実施
- ・ 男性が1週間以上の育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給
- ・ 事業所内保育施設の設置等に対する助成 など

女性の就職総合支援事業【一部新規】

54百万円

出産・育児等で離職後、再就職が困難な女性の就業を促進するため、広島労働局と連携のもと、「しごとプラザマザーズひろしま」を広島市内に開設(H24. 3月)し、きめ細かい相談対応等を実施

- ・ キャリアコンサルティング、就職活動のノウハウ等に関する相談、子育て支援情報の提供
- ・ 就業不安の強い女性に対する職場体験機会等の提供
- ・ 女性の就業に理解のある求人企業での、雇用を前提とした就業体験の実施 など

待機児童緊急対策事業【一部新規】

1,415百万円

希望するすべての保護者が安心して働くことができるよう待機児童の解消を図るため、保育所の創設や認可外保育所の認可化の促進、保育士の確保を総合的に実施

- ・ 民間保育所の整備に係る支援（16箇所 保育所定員621名増）
- ・ 認可外保育所の認可移行に必要な支援・指導、施設及び園庭改修に要する経費の助成
- ・ 保育士人材バンクを設立し、就職斡旋講習会や求職者と求人者のマッチング など

多様な保育ニーズ対策等強化事業【一部新規】

1,363百万円

仕事と子育ての両立が可能となるよう、保育ニーズに対する保育サービスの量的拡充や多様なサービスの充実、子育ての不安解消に向けたサービスの充実

- ・ 延長保育や病児・病後児保育、放課後児童クラブなどの保育サービスの実施箇所を拡充
- ・ 子育てサポート人材の養成、市町等の多様な保育サービス制度の周知
- ・ 大型ショッピングセンターに設置している子育てサポートステーションの実施箇所を拡充 など

次代を担う子ども・子育て支援事業

793百万円

安心して子どもを生み育てられる体制を整備するため、地域社会全体で子どもと子育てを応援できる環境づくりやひとり親家庭への支援、児童虐待防止などを実施

- ・ 地域の子育て相談に対応した子育て支援補助員を民間保育所(130箇所)へ配置
- ・ ひとり親家庭のための在宅就業支援センターを設置し、ITを用いた職業訓練等を実施
- ・ 児童虐待へ対応するためのサポートスタッフ(13名)を配置 など

■ キャリアを活かせる就業の受け皿を創出します

〔再掲〕子育てしやすい職場環境整備事業

145百万円

子育てしやすい職場環境の整備を促進するため、男性の育児休業の取得支援や、意識啓発キャンペーン等を実施

- ・ ミニ番組の制作・放送などによる意識啓発キャンペーンの実施
- ・ 男性が1週間以上の育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給
- ・ 事業所内保育施設の設置等に対する助成 など

〔再掲〕女性の就職総合支援事業【一部新規】

54百万円

出産・育児等で離職後、再就職が困難な女性の就業を促進するため、広島労働局と連携のもと、「しごとプラザマザーズひろしま」を広島市内に開設(H24. 3月)し、きめ細かい相談対応等を実施

- ・ キャリアコンサルティング、就職活動のノウハウ等に関する相談、子育て支援情報の提供
- ・ 就業不安の強い女性に対する職場体験機会等の提供
- ・ 女性の就業に理解のある求人企業での、雇用を前提とした就業体験の実施 など

看護職員のバックアップ事業

191百万円

看護職員不足の解消を図るため、看護師等の養成機能の充実・強化、離職防止・再就業の促進、資質向上のための支援を実施

- ・ 県内の看護系大学への県内医療機関就業情報の提供
- ・ 院内保育所の施設整備、運営に対する支援、就業環境改善に関する相談窓口の設置
- ・ 未就業有資格者に対する看護技術の実践研修の実施 など

② グローバル人材の育成・確保

H24事業費 2億円

※未掲載事業含む

経済のグローバル化に伴い、県内企業の海外における事業展開に必要な人材のニーズが高まっており、グローバル人材の育成と確保に取り組めます。

主な成果目標

- ◆ 海外の学校と姉妹校提携して交流事業を実施している高校数
《H22》 県立:13校, 私立:13校 → 《H24》 県立:58校, 私立:前年度(H23)より増加
- ◆ 県内の留学生の数
《H21.5.1》 2,301人 → 《H25.5.1》 3,500人

■ グローバル感覚を持った人材を継続的に育成します

異文化交流体験空間創出事業【新規】

5百万円

外国人と積極的にコミュニケーションを図る児童生徒を増やすため、留学生等の外国人との異文化交流体験ができるスペースを開設(県内2箇所)

県立学校海外交流推進事業【一部新規】

44百万円

グローバル社会に対応できる視野や行動力を身に付けた人材を育成するため、県立学校と海外の学校との姉妹校提携や海外留学の支援、姉妹校への教員派遣を実施

イノベーション人材等育成事業【一部新規】

102百万円

本県のイノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材を創出するため、中小・中堅企業が社員を研修等に派遣する費用の助成や、個人が専門職大学院の課程等での修学に要する費用の貸付

■ グローバル人材の受入を拡大します

留学生受入・定着倍増促進事業【一部新規】

47百万円

グローバル人材の育成・確保を図るため、県内の大学、経済・国際交流団体、行政機関等で構成する「広島県留学生活躍支援センター」に対する参画・支援を行い、留学生の受入から定着までの総合的な支援等を実施

グローバル人材育成確保促進事業【一部新規】

28百万円

県内企業によるアジアを中心とした新興国への事業展開を促進するため、県内企業が海外展開する際にキーパーソンとなる人材の確保を、長期・短期の両面から支援

- ・ 産学官が連携し、海外から優秀な留学生の受入・人材育成を行い、県内企業への就職を支援
- ・ 人材紹介会社等を利用した、県内中小企業等による県外の即戦力人材の確保を支援

③ 社会減に歯止めをかける対策

H24事業費 1億円
※未掲載事業含む

本県の人口減少傾向は、20歳代の転出超過による社会減が大きな要因であり、これに歯止めをかける対策に取り組めます。

主な成果目標

- ◆ 大学進学時の転出超過数
《H22》1,843人 → 《H24》1,800人
- ◆ 県外大学新卒者等のUターン、Iターン就職者数(転入者数)
《H21》2,356人 → 《H24》2,456人

■ 若年層の転出超過に歯止めをかけます

連携による大学の魅力づくり推進事業【一部新規】

51百万円

県内大学の魅力向上を図り、広島に人材を惹きつけるため、複数大学が産業界等と連携して行う人材育成の取組を充実させるとともに、県内外の高校に対する情報発信を強化

- ・ 大学生、社会人、高校生を対象とした新たな教育プログラムの提供
- ・ 県内外の高校生や進路指導教員等に対する県内大学の魅力等の周知

ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業【一部新規】

12百万円

県内産業の次代を担う大学生等の県内企業への就職を促進するため、県内外の学生に対して県内企業の魅力を発信

- ・ 県内理工系大学等での企業講座とインターンシップ、県内企業の紹介等を行う企業講座の実施など

■ 就職等でのU・Iターンを促進します

〔再掲〕ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業【一部新規】

12百万円

県内産業の次代を担う大学生等の県内企業への就職を促進するため、県内外の学生に対して県内企業の魅力を発信

- ・ 関西での合同企業説明会、関東・関西の大学と県内企業との交流会、保護者等対象セミナーの実施 など

「ひろしまジョブプラザ」運営事業

37百万円

若者から中高年齢者まで全ての世代の多様な働き方を支援するため、関係機関と連携し、就業や社会貢献活動に係る相談業務など、幅広い支援を実施

④ 将来の広島県を支える人材の育成

H24事業費 374億円

※未掲載事業含む

本県の活力維持・発展のため、将来の広島県を支える人材の育成に取り組めます。

主な成果目標

- ◆ 全国学力・学習状況調査～全国平均を上回っている教科数
《H22》5／全8教科 → 《H24》6／全8教科
- ◆ 不登校児童生徒の割合
対前年度比 10%減 (H23見込み1.17%)

■ すべてのベースとなる子どもたちの学力・体力の向上を図ります

小学校における35人学級の実施

H23年度から実施している小学校1年生の35人学級に加えて、H24年度から県内すべての小学校2年生で35人学級を実施(常勤定数 41人増)

学力向上総合対策事業【一部新規】

51百万円

児童生徒の学力向上を図るため、小中学校が連携した学力向上と生徒指導の一体的な対策を行うとともに、家庭における学習環境の整備を支援

高等学校学力向上対策事業

37百万円

県立高等学校における学力向上を図るため、すべての県立高等学校を対象とした共通学力テストや学習合宿、指定校における合同学習合宿や大学・企業訪問、教員の教科指導力養成研修を実施

特別支援教育ビジョン推進事業

26百万円

障害の種別や程度に応じた専門的な指導や技能検定などの就職指導の充実を図り、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加を支援

トップアスリート育成強化事業

170百万円

将来、世界や全国の大会で活躍できる選手を広島県から輩出するため、全国大会等で優勝できる競技力を持つジュニア選手の発掘・育成・強化を実施

小中学校教育環境充実支援事業【一部新規】

153百万円

学校の規模適正化に取り組む市町に対し、統合後の学校への非常勤講師の配置、児童生徒の遠距離通学費及び教育環境整備への支援

高等学校教育改革推進事業【一部新規】

25百万円

現行の県立高等学校再編整備基本計画を着実に推進するとともに、今後の本県高等学校教育の在り方を検討

■ 実体験などを通じた全人的な教育を推進します

「山・海・島」体験活動推進事業

25百万円

豊かな心の育成を図るため、県内の小学校(45校程度)で、広島県の豊かな自然環境を生かした集団宿泊体験活動を実施

● その他

〔再掲〕イノベーション人材等育成事業【一部新規】

102百万円

本県のイノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材を創出するため、中小・中堅企業が社員を研修等に派遣する費用の助成や、個人が専門職大学院の課程等での修学に要する費用の貸付

栄養教諭の配置

学校における食育をより一層推進するため、その中核を担う栄養教諭を配置拡充
(26人⇒50人～24人増)

(2) 「新たな経済成長」への挑戦

① 新たな成長産業の育成

H24事業費 16億円
※未掲載事業含む

将来にわたって本県産業が持続的な成長を続けるため、新分野や新市場に果敢に挑戦するなど、更なる競争力の強化に取り組めます。

主な成果目標

- ◆ 医療機器生産額
《H22》90億円 → 《H24》158億円
- ◆ 総観光客数
対前年比 530万人増 (H23見込み 5,705万人)

■ 次代を支える医療関連・環境浄化産業クラスターを形成します

医療関連産業クラスター形成事業【一部新規】

89百万円

医療関連産業クラスターの形成に向けた基盤づくりとして、医療関連分野における県内企業の意欲的な取組を支援

- ・ 販路拡大など企業の戦略的な活動や、研究拠点の機器整備に対する助成
- ・ 機器開発における薬事規制上の課題調査や、医療現場のニーズと企業の技術とのマッチング
- ・ セミナーや講習会の開催など「ひろしま医療関連産業研究会」の運営を支援 など

環境浄化産業クラスター形成事業【新規】

55百万円

環境浄化産業クラスターの形成に向けて、産業集積、生産規模の拡大を促進するため、市場が拡大する海外(中国等のアジア地域)でのビジネス機会の創出などを支援

- ・ 企業の海外展開を促進するための、専門家によるサポート体制の構築やセミナーの開催
- ・ 中国での商談会等の開催、中国企業の広島への招へい
- ・ 海外での事業化可能性調査など企業の海外ビジネス活動に対する助成 など

■ 「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の構築に向けたプロモーション等を強化します

観光地「ひろしまブランド」構築推進事業

175百万円

戦略的な情報発信により観光地としての「ひろしまブランド」の確立を図り、観光客の誘致を拡大するため、新たな観光振興コンセプトに基づく「ひろしまブランド化キャンペーン」や「「平清盛」観光キャンペーン」を実施

【ひろしまブランド化キャンペーン(H23年度～H25年度)】

- ・ 首都圏向け情報誌、女性向けサイト及びフェイスブック等を活用した情報発信
- ・ H25年度のdestinationキャンペーンへ向けた旅行会社への説明会及び現地研修会
- ・ ブランド構築アドバイザーの設置、著名人を活用した広島の魅力発信 など

【「平清盛」観光キャンペーン(H23年度～H24年度)】

- ・ マスメディアやイベントを活用した情報発信
- ・ 旅行会社向け説明会やモニターツアーによる旅行商品の造成支援
- ・ 宮島・音戸の「ドラマ館」を結ぶ航路(きよもりブルーライン)運航に対する助成 など

海の道プロジェクト推進事業【一部新規】

80百万円

「瀬戸内 海の道構想」の実現に向けた、「瀬戸内プラットフォーム」の構築や「瀬戸内ブランド」の形成を促進する取組の実施

- ・ 構想全体をマネジメントする「瀬戸内プラットフォーム」構築のための協議会を立ち上げ、プロモーション、プロダクト開発等の本格実施に向けた検討、計画策定等
- ・ 7つの戦略テーマに沿って発掘してきた資源等を活かした、推進主体の構築や事業拡大等による「瀬戸内ブランド」の形成促進

瀬戸内海クルーズ推進事業【新規】

37百万円

滞在型観光を促進するため、大都市圏在住の若い女性をターゲットとする魅力あるクルーズ商品を開発し、効果的なPRを実施するとともに地域の観光資源の強化等を支援

“観光地ひろしま”おもてなし向上推進事業【一部新規】

26百万円

ホスピタリティの高い“観光地ひろしま”を実現するため、県民が総ぐるみとなり、おもてなしの心を持って観光客に対して満足度の高い対応ができるよう、地域の主体的な活動への支援等を実施

- ・ 広島を代表する観光地を重点推進地区とし、観光事業者、観光協会、市町等による主体的な活動を支援
- ・ ホスピタリティ研修、地域の観光地づくり研修、観光マネジメント人材育成セミナーを実施

広島ブランドショップ運営事業【一部新規】

300百万円

首都圏における広島のブランド価値向上と広島ファンの増加を図るため、東京に「広島ブランドショップ」を開設

インバウンド強化事業【一部新規】

89百万円

外国人観光客の誘致を促進するため、各国の状況やニーズに応じたプロモーション活動などを実施（重点国：中国、台湾、フランス）

- ・ 中国：旅行博への出展、旅行会社・メディアの視察ツアー及び現地説明会等
- ・ 台湾：現地でブームとなっているサイクリングを活用した、しまなみ海道でのサイクリングイベントや台湾でのトップセールス等
- ・ フランス：現地代理人を設置し、旅行会社への訪問活動等を行うとともに、旅行博への出展や旅行会社の視察ツアー等

中山間地域観光振興推進事業【一部新規】

115百万円

中山間地域への観光客誘致を促進するため、市町と観光関連団体等が一体となって行う効果的な観光振興策を支援するとともに、島根県やNexco西日本と連携したプロモーション活動等を実施

【中山間地域観光振興計画支援事業】

H23年度に市町等が策定した「中山間地域観光振興計画」に基づく取組に対する支援
・ 対象：8計画（9市町）

【広島・島根連携事業】

雑誌・Webを活用したプロモーション活動や関西・九州地方等での旅行会社やマスコミ向け合同説明会 など

【Nexco西日本連携事業】

包括協定を締結したNexco西日本と連携した周遊型旅行プランの造成 など

教育旅行誘致促進事業【一部新規】

13百万円

既存の観光資源と農山漁村生活体験ホームステイを組み合わせた「広島型教育旅行」として修学旅行生の誘致を促進するため、市町等による受入体制の整備などを支援

航空ネットワーク拡充事業【一部新規】

79百万円

航空旅客のシェア拡大を図るため、広島空港の航空ネットワークの拡充と利用を促進

- ・ インバウンド向けダイヤの増便に向けたチャーター便を支援
- ・ 広島空港発着のデ일리ー運航の国際定期路線について増便した場合の支援 など

広島空港リムジンバス利便性向上対策事業

11百万円

広島空港リムジンバスのネットワーク拡充に向けて、現行路線とは別に新規路線を実験運行するバス会社に対して、運行経費と運賃収入の差額を助成

瀬戸内サイクリングロード整備事業【新規】

210百万円

「瀬戸内サイクリング」を新たな「ひろしまブランド」として確立するため、サイクリングロードネットワークを形成するための現況調査及びルート案内の整備
(しまなみ海道, とびしま海道, さざなみ海道, 江能・音倉地区)

みなとの賑わいづくり促進事業【一部新規】

40百万円

海に憩える賑わいと潤いのある空間を形成するため、広島港宇品・出島地区の整備により地域の魅力を向上させるとともに、全国イベントの開催を通じて瀬戸内の魅力を全国へ情報発信

- ・ 御幸松地区周辺のウォーターフロントのプロムナード及び案内施設を整備
- ・ H24年7月に尾道市, 福山市, 三原市の3市域で開催される「海フェスタおのみち」を支援

瀬戸内海クルージング促進事業【一部新規】

310百万円

海からの観光地訪問や瀬戸内海クルージングを促進

- ・ ボートパーク広島におけるクルージング拠点計画の策定
- ・ 棧橋の新規整備や改修によるビジター棧橋のネットワーク化
- ・ 利用情報・予約機能の一元化や観光情報等と連携した棧橋予約システムの開発

② アジア市場への参入・獲得(アジア戦略)

H24事業費 29億円

※未掲載事業含む

将来にわたって本県産業が持続的な成長を続けるため、成長著しい新興国市場の獲得を図るなど、更なる競争力の強化に取り組めます。

主な成果目標

- ◆ 県内企業のアジアへの事業展開件数(累計)
 (中国四川省・重慶市)《H22》7件 → 《H24》11件
 (インド)《H22》8件 → 《H24》16件
- ◆ 広島空港利用者数
 《H22》271万人 → 《H24》305万人

■ 中国内陸部をはじめとしたアジアとの経済交流を拡大します

中国ビジネス交流拡大事業【一部新規】

49百万円

県内企業の中国内陸部でのビジネス機会の拡大を図るため、四川省に現地事務所を設置するとともに、商談会の実施や現地の見本市への出展等により、食品を中心とした「消費財分野」の販路拡大を支援

インド広島経済交流推進事業【一部新規】

15百万円

県内企業のインドでのビジネス機会の拡大を図るため、インドへ訪問団を派遣するとともに、現地での商談会等を実施

海外販路拡大推進事業【新規】

30百万円

県内の農水産品・加工食品等の海外での販路拡大を図るため、香港及びマレーシアにおいて、物産展、プロモーションイベント等を実施

〔再掲〕グローバル人材育成確保促進事業【一部新規】

28百万円

県内企業によるアジアを中心とした新興国への事業展開を促進するため、県内企業が海外展開する際にキーパーソンとなる人材の確保を、長期・短期の両面から支援

- ・ 産学官が連携し、海外から優秀な留学生の受入・人材育成を行い、県内企業への就職を支援
- ・ 人材紹介会社等を利用した、県内中小企業等による県外の即戦力人材の確保を支援

■ アジアとの交流・物流機能の拡充・強化を図ります

〔再掲〕航空ネットワーク拡充事業【一部新規】

79百万円

航空旅客のシェア拡大を図るため、広島空港の航空ネットワークの拡充と利用を促進

- ・ インバウンド向けダイヤの増便に向けたチャーター便を支援
- ・ 広島空港発着のデイリー運航の国際定期路線について増便した場合の支援 など

〔再掲〕広島空港リムジンバス利便性向上対策事業

11百万円

広島空港リムジンバスのネットワーク拡充に向けて、現行路線とは別に新規路線を実験運行するバス会社に対して、運行経費と運賃収入の差額を助成

ポートセールス強化事業【一部新規】

7百万円

県内港湾の取扱貨物量の増加やコンテナ航路ネットワークの拡充に向けた官民連携型のポートセールス活動を展開

③ イノベーション力の徹底強化

H24事業費 40億円

※未掲載事業含む

地域経済の発展を中長期にわたって持続可能なものとするため、本県の産業が常に先端をいくためのイノベーション力の強化に取り組みます。

主な成果目標

- ◆ 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数
《H24》45人
- ◆ 技能検定合格者数
《H22》2,877人 → 《H24》3,000人

■ イノベーション人材の育成・確保を図ります

〔再掲〕イノベーション人材等育成事業【一部新規】

102百万円

本県のイノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材を創出するため、中小・中堅企業が社員を研修等に派遣する費用の助成や、個人が専門職大学院の課程等での修学に要する費用の貸付

技能人材育成・確保の促進事業【一部新規】

16百万円

本県ものづくり産業の持続的発展を図るため、次代を担うものづくり後継者を育成するとともに、技能尊重の社会的機運を醸成

- ・ ひろしまマイスター等による工業高校生・若手技能者への技能指導
- ・ 技能五輪全国大会出場選手への強化支援
- ・ 小中高生にもものづくりの魅力を伝える技能フェアの開催 など

〔再掲〕グローバル人材育成確保促進事業【一部新規】

28百万円

県内企業によるアジアを中心とした新興国への事業展開を促進するため、県内企業が海外展開する際にキーパーソンとなる人材の確保を、長期・短期の両面から支援

- ・ 産学官が連携し、海外から優秀な留学生の受入・人材育成を行い、県内企業への就職を支援
- ・ 人材紹介会社等を利用した、県内中小企業等による県外の即戦力人材の確保を支援

〔再掲〕ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業【一部新規】

12百万円

県内産業の次代を担う大学生等の県内企業への就職を促進するため、県内外の学生に対して県内企業の魅力を発信

- ・ 県内理工系大学等での企業講座とインターンシップ、県内企業の紹介等を行う企業講座の実施
- ・ 関西での合同企業説明会、関東・関西の大学と県内企業との交流会、保護者等対象セミナーの実施

■ 研究・技術開発や事業化に向けた環境整備を行います

戦略研究プロジェクト推進事業【一部新規】

83百万円

県内の中堅・中小企業者や農林水産事業者の成長・発展を支援するため、県内産業のニーズを踏まえ、今後成長が見込まれる分野に関し、地域経済に大きなインパクトを与えることができる研究を推進

地域イノベーション戦略推進会議(仮称)運営事業【新規】

1百万円

「イノベーション立県」の実現に向けた目指すべき姿を共有し、その実現に向けた施策・方策などを協議するため、産業界・大学・金融機関・行政のトップによる会議を設置

中小企業イノベーション促進支援事業【新規】

56百万円

新事業展開などに取り組む県内企業の成長を促進するため、企業の経営課題の解決に向けて、専門家等で構成するチームによる集中支援を実施

④ 自立に向けた農林水産業のイノベーション

H24事業費 30億円

※未掲載事業含む

中山間地域の産業の核となる農林水産業については、自立できる農林水産業に向けたイノベーションの促進に取り組みます。

主な成果目標

- ◆ 経営力の高い担い手数
《H22》1,264経営体 → 《H24》1,336経営体
- ◆ 野菜及び果樹の産出額
《H21》305億円 → 《H24》325億円 ～うちレモン 《H21》11億円 → 《H24》13億円

■ 経営力のある担い手を育成します

農業人材総合育成事業【新規】

216百万円

農業法人等が就農希望者を雇用し経営を発展させるため、人材の確保から就農後の研修までの総合的な支援を実施

- ・ 就農希望者に対する個別就農相談，就農実践研修及び農業未経験者に対する農業インターンシップ
- ・ 農業の基礎的な知識習得と実務研修
- ・ 農業法人の部門別マネージャーを担う人材を対象にした実務研修 など

農業ビジネス経営力向上事業【一部新規】

21百万円

本県農業を支える経営力の高い担い手を育成するため、農業経営者等が経営スキルを習得するための研修を実施

- ・ 経営者意識の醸成(経営理念・哲学，経営戦略等)，経営管理能力の向上(マーケティング，財務，労務管理，生産管理等)，演習・現地研修などによるゼミ講座(60人程度)
- ・ 経営戦略の具体的な改善策等の実践研修によるゼミ講座(20人程度)

担い手経営強化モデル事業【一部新規】

89百万円

地域の核となる経営力の高い担い手を育成

- ・ 経営発展型集落法人モデル(販売額80百万円以上)の確立に向けた機械・施設等の整備や，販売力強化の取組等への支援
- ・ 経営発展移行型集落法人(販売額40百万円以上)の確立に向けた高収益品目の導入にかかる機械・施設等の整備や，販売力強化の取組等への支援

農地集積加速化支援事業【新規】

149百万円

地域の核となる経営力の高い担い手を定め，農地集積に協力する農地提供者に対し，農地集積協力金を交付

新規就農者育成交付金事業【新規】

220百万円

本県の農業を支える人材を確保するため，就農前の研修生に対し，研修期間中の所得を支援するとともに，地域の中心となる経営体等に対し，就農直後の不安定な所得を支援する給付金を交付

■ 「売れるものを作る」生産体制を確立します

重点品目産地拡大推進事業【新規】

103百万円

重点品目の産地拡大を推進するため、生産者や出荷団体が連携して行う規模拡大に対する取組を支援

- ・ 4定(定時, 定量, 定品質, 定価格)の供給体制に対応するために必要な機械・施設の整備や, 販売力強化の取組等への支援
- ・ 実需者とのマッチングによる供給が構築されつつあるキャベツの契約取引を拡大するため, 新たに栽培する生産者等に対し, 売上実績が著しく目標を下回った場合の再生産費用の一部を助成

広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成事業【新規】

39百万円

収益性が高いレモンを核とした経営力の高い担い手を育成するとともに, 全国に先駆けた広島レモンのブランド化への取組を支援

森林整備加速化・林業再生基金事業

※基金積立を除く実質事業費

1,156百万円

間伐等の森林整備の加速化と, 間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業再生に向けた取組を支援

- ・ 間伐, 路網整備, 森林境界の明確化, 高性能林業機械等の導入に対する支援
- ・ 木材加工・流通施設整備等に対する支援 など

■ 戦略的な販売・流通等の仕組みを構築します

アグリ・マーケティング力強化事業

19百万円

生産から販売までが一体となった持続的な農業を確立するため, 実需者の的確なニーズを踏まえたトータルコーディネート体制を構築し, 担い手(生産者)のマーケティング力を強化

農水産物海外販路拡大事業【一部新規】

5百万円

アジア諸国等をターゲットとして, 広島県産農水産物等の輸出拡大等にチャレンジする法人や生産者団体の取組を支援

- ・ 輸出有望商品の選定や海外バイヤー等とのネットワークの構築に向けた取組
- ・ マッチング機会の創出を図るためのバイヤー招聘や現地での商談会 など

広島かき生産出荷体制強化事業【一部新規】

30百万円

市場ニーズに対応した出荷体制を構築するため, 広島かきの生産・出荷体制の強化を図る取組を支援するとともに, 東日本大震災により甚大な被害を被った宮城県のかき生産者に対する復興を支援

- ・ 広島かきの生産力回復に必要な底質改善や, 成長を促進する生産改善筏の導入
- ・ 全国のかき市場維持に向け, 宮城県と連携したかき消費拡大キャンペーン など

● その他

総合特区推進費【新規】

46百万円

平成23年12月に国の指定を受けた「環境観光モデル都市づくり推進特区」, 「尾道地域医療連携推進特区」に掲げる事業の早期効果発現を図るため, 事業費の一部を支援するとともに, 総合特区事業の評価分析等を実施

東広島市寺家地区土地造成事業【新規】

785百万円

活力のある産業の創出や未利用県有地の有効活用を図るため, 東広島市寺家地区において県と東広島市との共同事業により, 新たに産業団地を造成・整備

民間荷役機械整備無利子貸付金【新規】

91百万円

県内企業の物流コスト削減による国際競争力の強化を図るため, 広島港出島地区において共同の荷役機械を整備する港湾運営会社に国の無利子貸付制度により支援

(3) 「安心な暮らしづくり」への挑戦

① 地域医療体制の確保

H24事業費 60億円

※未掲載事業含む

少子高齢化の進展により、医療や介護などに係る県民の不安が増大していることから、医療資源の偏在解消や「がん対策日本一」の推進に取り組みます。

主な成果目標

- ◆ がん検診受診率
《H22》胃がん 30.5%, 肺がん 21.9%, 大腸がん 22.7%,
子宮がん 33.6%, 乳がん 29.7% → 《H24》50%

■ 医療資源の効果的な活用を図ります

地域医療体制確保事業【一部新規】

3,343百万円

「新地域医療再生計画」等に基づき、予防から急性期、回復期、慢性期まで、切れ目のない医療提供体制を支える各種事業や、医療連携を促進する全県的な医療情報ネットワークの基盤整備等を着実に推進

【医療連携情報ネットワークの整備】

県全域における医療施設間の情報共有等を可能とする医療連携情報ネットワークの整備促進

【救急医療体制の整備】

- ・ 三次・庄原地区の休日(夜間)急患センター、小児救急専門病床(PICU)の整備促進
- ・ 救命救急センター等における致死性の高い疾患(脳卒中・心筋梗塞等)等への対応強化
- ・ ドクターヘリ専用機のH25年度導入に向けたヘリ格納庫の整備 など

【感染症・疾病管理センター(仮称)の整備】

感染症・疾病管理センター(仮称)(広島版CDC)の整備及び感染症指定医療機関の整備

【回復期・慢性期におけるチーム医療体制の強化】

- ・ 広島大学病院心不全センターを中心とした地域連携サポート体制の整備促進 など

【医療資源の有効活用の推進等】

- ・ 広島大学の大学院生等による中山間地域の病院等への診療支援体制の構築
- ・ 医療資源の最適な配置や医療機能のあるべき姿の検討
- ・ へき地医療拠点病院における移動診療車の整備促進
- ・ 医師確保対策、看護職員の離職防止・再就業促進、助産師確保の強化 など

【災害発生時における医療提供体制の確保】

- ・ 医療施設の耐震化等の整備促進、災害拠点病院のライフライン機能拡充等の支援
- ・ 災害時等の迅速な医療救護体制を確保するための体制整備 など

認知症に係る医療・介護の連携強化事業【一部新規】

43百万円

高齢化の進展に伴い増加が見込まれている認知症高齢者に対応するため、認知症医療提供体制の整備や医療・介護の連携体制及び地域支援体制を構築

地域ケア推進事業【一部新規】

85百万円

地域包括ケアの推進を図るため、地域包括ケア推進センター(仮称)の設置・運営や福祉・介護人材の確保・育成等の環境整備等

〔再掲〕総合特区推進費(尾道地域医療連携推進特区)【新規】

13百万円

ICT(情報通信技術)を活用した発展的な地域医療・介護連携による在宅医療の充実・強化を図るため、「尾道地域医療連携推進特区」に掲げる事業のうち、遠隔服薬指導のためのシステムの導入などを支援

■ 「がん対策日本一」の実現に向けた取組を推進します

「がん対策日本一」推進事業【一部新規】

193百万円

「がん対策日本一」の実現に向け、がん検診、がん予防、がん医療等の総合的な取組を強化

【がん検診受診率向上対策】

- ・ メディアとの連携等により、がん検診の必要性についての統一したメッセージを効果的に発信
- ・ 市町が実施するがん検診受診勧奨に対する総合支援や、企業経営者に対する働きかけによる企業内のがん検診受診勧奨の強化 など

【がん予防対策】

- ・ 禁煙・受動喫煙防止に関する普及啓発、企業での禁煙教室等の実施
- ・ 市町の保健師・企業の健康管理担当者等を「肝疾患コーディネーター」として養成

【がん医療体制の強化等】

- ・ 身近なかかりつけ医や薬剤師を「がんサポートドクター・薬剤師(仮称)」として養成
- ・ 先端的ながん医療を行う「高精度放射線治療センター(仮称)」の整備に向けた実施設計等
- ・ 広島大学に寄附講座を創設し、がん医療における放射線治療を担うスタッフの育成等の推進
- ・ 情報ネットワークを活用した遠隔診断のシステムの構築を検討 など

② 再生可能エネルギーの導入促進

H24事業費 2億円
※未掲載事業含む

再生可能エネルギー電力の買取制度の法制化等を背景に、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの普及拡大に重点的に取り組みます。

主な成果目標

- ◆ 太陽光発電導入量(原油換算)
《H22》業務用 690kl → 《H24》業務用 4,392kl
家庭用 11,778kl 家庭用 18,383kl

■ 太陽光発電などの導入を促進します

住宅用太陽光発電等普及促進事業【新規】

10百万円

「県民参加型の基金」の仕組みを活用した住宅用太陽光発電の普及促進を早期に実現するため、事業の実施可能性に係る調査を実施するとともに、他の再生可能エネルギーについて、本県の地域特性を生かした普及促進策を検討

〔再掲〕総合特区推進費(環境観光モデル都市づくり推進特区)【新規】

14百万円

太陽光発電を中心とした新たなエネルギー供給の仕組みづくりを行うため、「環境観光モデル都市づくり推進特区」に掲げる事業のうち、太陽光発電の導入や電力の移動媒体としての電気自動車などの導入を支援

安浦産業団地メガソーラー発電環境整備事業【新規】

200百万円

安浦産業団地において、メガソーラー発電事業用地として活用できるよう必要なインフラ整備を実施

③ 防災対策の拡充・強化

H24事業費 17億円

※未掲載事業含む

東日本大震災を踏まえ、想定を超えた災害にも対応できる防災対策の拡充・強化に取り組めます。

主な成果目標

- ◆ 自主防災組織率
《H22》76.6% → 《H24》82.0%

■ 地震被害想定を見直します

地震被害想定等調査事業【新規】	83百万円
-----------------	-------

想定を超えた規模の災害への対応が可能な防災体制へ再構築するため、東日本大震災を踏まえた国の最新の科学的知見に基づき、本県の地震被害想定等の見直しを実施

地震・津波対策等調査事業【新規】	40百万円
------------------	-------

東日本大震災を踏まえ、広島県緊急輸送道路ネットワーク計画の見直しや、国の方針に沿って、海岸施設設計要領及び広島沿岸海岸保全基本計画を改訂

■ 想定を超える災害への対応を強化します

自主防災組織育成強化事業【一部新規】	13百万円
--------------------	-------

自主防災組織に対し、ひろしま防災リーダー等で編成するプロフェッショナルチームを派遣し、実践的な指導・助言を行うことにより、組織の活性化を促進

実践的訓練施設等整備事業【新規】	12百万円
------------------	-------

あらゆる災害現場で、安全かつ適切に対処できる消防職員・消防団員を育成するため、消防学校に大規模災害及び実災害に近い状況で消火訓練・救助訓練ができる施設を整備

防災拠点等機能強化事業【一部新規】	133百万円
-------------------	--------

あらゆる災害時において、災害対策本部の機能を確保するため、必要となる対策を実施（庁舎の耐震化、非常用電源の整備、衛星携帯電話の整備など）

防災航空センター消防無線整備事業【新規】	56百万円
----------------------	-------

大規模かつ広域的な災害の発生に備え、航空隊指揮本部の統制のもと、他県・市ヘリが円滑に活動できる体制を構築するため、防災航空センターに新たに消防無線を整備

● その他

次世代自動車の導入促進【新規】

18百万円

県内における電気自動車等の普及や充電環境の整備を促進

- ・ 県庁舎敷地内に県民が利用する電気自動車用急速充電器を整備
- ・ 公用車に次世代自動車(電気自動車, クリーンディーゼル乗用車)を導入

自動車税の軽減【新規】

地球温暖化問題への取組の一環として, 次世代自動車の普及を促進するため, 環境性能の優れた「クリーンディーゼル乗用車」の自動車税を県独自に軽減

- ・ 軽減対象: 平成24~25年度の新車登録分
- ・ 軽減率: 新車登録の翌年度分に係る自動車税を50%軽減

「公民共同企業体」設立事業【新規】

24百万円

県及び市町の持続可能な水道事業の実現を目指し, 技術の継承を図って維持管理や運転管理を専門的に行う, 県と民間による「公民共同企業体」を設立

(4) 「豊かな地域づくり」への挑戦

① 内外の人々を惹きつける魅力ある地域環境の創出

H24事業費 49億円
※未掲載事業含む

都市の活性化と中山間地域の振興対策を総合的に推進し、より多くの人々が集う地域環境の創出に取り組みます。

主な成果目標

- ◆ 多様な人材の集積に向けた都市の魅力向上
- ◆ 全域過疎9市町の未来創造計画の着実な推進

■ 内外からクリエイティブな人材が集う地域の活力強化を図ります

都市の魅力創造戦略検討事業【新規】

26百万円

イノベーションにつながる多様な人材の集積促進に向け、魅力と活力ある地域環境を創出するため、広島都市圏の活性化策の調査・検討を実施するとともに、その具体化に向けた先導的な取組として、広島西飛行場跡地の利活用策や平和記念公園周辺地区の活性化策を検討

公共交通ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業【新規】

7百万円

都市内、県内外から都市に向けての移動の活発化を図るため、各種交通事業者が連携し、多様な公共交通情報の総合的な提供や、乗換改善の取組を促進

■ 活力を生み出す中山間地域の未来創造に向けた取組を行います

過疎地域の未来創造支援事業

238百万円

魅力ある中山間地域の形成に向け、産業対策を基本とした総合的な取組を行う全域過疎市町を支援 [支援対象] 全域過疎9市町(総事業費:485百万円)

過疎地域の生活支援モデル事業【新規】

13百万円

過疎地域の日常生活を支える機能の確保に資するため、過疎地域の住民自治組織が自ら行う、地域の生活課題の解決に向けた先導的かつ新たな取組を支援

尾道松江線周辺地域活性化促進事業【新規】

6百万円

中国横断自動車道尾道松江線の全線開通を見据え、沿線市町及び島根県と連携して、尾道松江線の利用促進策及び沿線市町の活性化策を検討・実施

〔再掲〕中山間地域観光振興推進事業【一部新規】

115百万円

中山間地域への観光客誘致を促進するため、市町と観光関連団体等が一体となって行う効果的な観光振興策を支援するとともに、島根県やNexco西日本と連携したプロモーション活動等を実施

〔中山間地域観光振興計画支援事業〕

H23年度に市町等が策定した「中山間地域観光振興計画」に基づく取組に対する支援
・対象:8計画(9市町)

〔広島・島根連携事業〕

雑誌・Webを活用したプロモーション活動や関西・九州地方等での旅行会社やマスコミ向け合同説明会 など

〔Nexco西日本連携事業〕

包括協定を締結したNexco西日本と連携した周遊型旅行プランの造成 など

〔再掲〕教育旅行誘致促進事業【一部新規】

13百万円

既存の観光資源と農山漁村生活体験ホームステイを組み合わせた「広島型教育旅行」として修学旅行生の誘致を促進するため、市町等による受入体制の整備などを支援

集落で取り組む鳥獣被害対策確立事業【一部新規】

339百万円

集落ぐるみで「環境改善」、「侵入防止」、「捕獲」に取り組む総合的な鳥獣被害防止対策を推進

- ・モデル集落を県内6集落に設置し、集落ぐるみの総合的な取組の有効性を実証
- ・鳥獣被害対策指導者等の育成や捕獲技術の向上を図るための各種研修の実施
- ・箱わなや侵入防止柵の設置による被害防止 など

ひろしまの森づくり事業

865百万円

県民全体が享受している県土の保全や水源のかん養など森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、県民全体で森林を守り育てる事業を実施

- ・放置された森林のうち、緊急的な対応を必要とする森林の整備
- ・県民参加による多様な森づくりの推進
- ・県産材を使用した一戸建て住宅の新築・購入に対する助成 など

② 国際平和拠点の形成

H24事業費 3億円

※未掲載事業含む

世界で最初の被爆地である本県は、国際平和実現の拠点として世界に貢献する使命を担っており、新たに策定した国際平和拠点ひろしま構想の実現に向けた取組を進めます。

主な成果目標

- ◆ 国際平和拠点ひろしま構想の着実な推進

■ 「国際平和拠点ひろしま構想」の実現に向けて着実に取り組みます

国際平和拠点ひろしま構想推進事業【新規】

33百万円

国際平和拠点ひろしま構想に基づき、推進委員会を設置し、プロジェクトの推進計画の策定等を行うとともに、広島市との連携などにより、核兵器廃絶のプロセスや復興・平和構築を推進

■ 平和のメッセージの発信と平和貢献活動を支援します

「ひろしま平和発信コンサート」推進事業【一部新規】

120百万円

世界に平和のメッセージを発信し、平和貢献活動の持続的支援を目指す「ひろしま平和発信コンサート」のH25年8月の開催に向け、一層の機運の醸成を図るため、プレイベントや県内市町と連携した県内巡回コンサート等を実施

4 緊急経済・雇用対策

- ◆ 円高等の影響により、厳しい経営環境にある中小企業等への支援や県内投資促進のための支援
- ◆ 離職者等への雇用対策や地域経済活性化対策など、引き続き、緊急かつ切れ目ない対策の実施

平成24年度 緊急経済・雇用対策	【融資枠157.5億円】 381億51百万円 〔413億72百万円〕
(1) 円高対策	【融資枠130.5億円】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産性向上やコスト削減に取り組む企業への支援 ・ 経営基盤強化のための金融支援 ・ 県内投資促進のための支援 など 	38億32百万円 〔21億93百万円〕
(2) 雇用対策	【融資枠7億円】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用相談・情報の提供 ・ 離職者等への雇用創出，職業訓練 ・ 福祉・介護，農業分野等における就業支援 など 	60億35百万円 〔134億94百万円〕
(3) 地域経済活性化対策	【融資枠20億円】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内製品・県産品の消費拡大 ・ 農林水産物の販路拡大支援 など 	28億 1百万円 〔16億 4百万円〕
(4) 地域生活基盤の整備	183億87百万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立学校施設の耐震化 ・ 医療施設，社会福祉施設等の整備促進 ・ 民間保育所等の整備促進 など 	〔116億51百万円〕
(5) 暮らしの安心緊急確保対策	70億95百万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療体制の確保，子育て支援 ・ 高校生等の修学支援 ・ 消費者行政の推進 ・ 自殺対策の推進 など 	〔124億30百万円〕

※ []書きはH23年度当初予算額，融資枠は外数

(1) 円高対策

◇ 円高等の影響により、厳しい経営環境にある中小企業等への支援や県内投資促進への支援により、新たな経済成長を目指します。

生産性向上やコスト削減に取り組む企業への支援

122百万円

円高の影響を受け、厳しい経営環境にある県内ものづくり企業に対し、生産技術管理による生産性の向上やコスト削減への取組、海外への輸出に必要な規格認証の取得に向けた取組を重点的に支援することにより、企業の生産体制を下支え

【生産技術革新支援】(支援対象～輸出メーカーの下請企業)

ア 生産現場改善指導・技術経営人材育成

生産現場における生産工程の見直しを進めるための人材育成や、専門家を派遣し、ロボット技術の活用などによる生産現場改善計画の策定等を支援

イ 生産技術革新支援補助

生産現場改善計画を策定した企業等に対し、生産設備の更新・新生産技術の導入等に係る経費を補助

(補助限度額5,000千円/件, 補助率1/2以内, 補助件数10件)

ウ 生産効率改善に向けた共同利用機器の整備

製品の品質改善等につながる測定評価機器を西部工業技術センターに整備

【海外市場獲得支援】(支援対象～完成品輸出企業)

ア 海外規格認証のための予備試験用測定機器等の整備

認証取得に向けた予備試験を行うための測定機器を東部工業技術センターに整備

イ 国際規格・海外規格の認証取得経費補助

完成品輸出企業等が、国際規格・海外規格(IEC, CEマークなど)の認証を取得するために要する経費(製品輸出に係るレポート作成等必要な費用)を補助

(補助限度額1,000千円/件, 補助率1/2以内, 補助件数10件)

緊急経営基盤強化資金

融資枠120億円

急速な円高の進行など経済環境の急激な変化により、売上高の減少や収益の悪化など、経営が悪化している中小企業者等への資金供給

[融資限度額: 運転資金4,000万円以内, 融資期間7年以内[据置1年以内]]

設備資金の貸出利率の引下げ

融資枠10.5億円

県内への設備投資を促進し、県内産業の活性化、雇用の維持・拡大を図るため、産業支援融資の貸出利率を引下げ

[設備資金: 基準金利から1.0%引下げ(～H25.3.31)]

県内企業の設備投資の促進

3,662百万円

雇用機会・税収の確保と、県営産業団地の早期分譲及び県内立地企業の流出防止を図るため、新規企業立地や設備投資への支援

・ 県内中小企業等が行う事業高度化計画等に基づく設備投資の5%を助成(雇用5人以上)

(2) 雇用対策

◇ 厳しい雇用情勢等を踏まえ、雇用相談・情報の提供、離職者や新規学卒者等に対する雇用機会の創出を図ります。

① 雇用相談・情報の提供

就職説明会の開催

16百万円

求職者と企業等のマッチングの場となる就職説明会等を開催し、学生等の就業を支援

全ての世代の就業を支援

46百万円

若者から中高年齢者まで全ての世代の多様な働き方を支援するため、関係機関と連携し、就業や社会貢献活動に係る相談業務など、幅広い支援を実施

- ・ 「ひろしまジョブプラザ」「わーくわくネットひろしま」の運営
- ・ 労働相談員や弁護士による雇用・労働相談の実施 など

高校生の就業を支援

67百万円

- ・ 県立高等学校にジョブサポートティーチャー(7人)に加え、就職支援専門員(13人)等を配置
- ・ 私立高等学校に私立高等学校就職支援専門員(6人)を配置

女性の就業を支援

54百万円

出産・育児等で離職後、再就職が困難な女性の就業を促進するため、広島労働局と連携のもと、「しごとプラザマザーズひろしま」を広島市内に開設(H24. 3月)し、きめ細かい相談対応等を実施

- ・ キャリアコンサルティング、就職活動のノウハウ等に関する相談、子育て支援情報の提供
- ・ 就業不安の強い女性に対する職場体験機会等の提供
- ・ 女性の就業に理解のある求人企業での、雇用を前提とした就業体験の実施 など

離職者に対する住宅費の支給

175百万円

離職者の就職活動を支援するため、アパート等の家賃相当の住宅費を給付

② 雇用機会の創出

緊急雇用対策基金による雇用創出 “新規雇用者数1,380人” 3,664百万円

緊急雇用対策基金を活用し、市町と連携して、雇用の場を確保

- ・ 未就職卒業者等に対し、就業体験の実施などにより、就業に必要な知識、技能の習得等を促進
- ・ 介護福祉士の資格取得を目指して、専門学校等で就学しながら、介護業務等に従事
- ・ 大型ショッピングセンターに相談窓口を設置し、子育て家庭に対する相談支援体制を強化
- ・ 農業の技術指導等に関するサポーターバンクを設置し、助言指導体制を強化 など

離転職者委託訓練等 “訓練定員3,166人” 906百万円

離職者等を対象として、高等技術専門校や民間訓練機関等への委託により、職業訓練を実施

- ・ 介護福祉サービス, 経理実務, ITビジネス, 農園芸ビジネス
- ・ OAビジネス, 医療介護事務, 住宅設備メンテナンス など

介護職員研修 221百万円

福祉, 介護分野の人材育成と職場定着を図るため, 介護業務に従事しながら資格の取得や研修が受講できるよう, 代替職員を介護保険施設等へ派遣

農林水産業従事者等の研修 217百万円

- ・ 新規就農者を対象とした基本的な研修の実施及び研修終了後の就農を支援
- ・ 森林組合等の職員を対象とした路網, 間伐等の作業の効率化に必要な林業技術の実践研修
- ・ 漁協及び法人等において, 漁獲物の集出荷, 加工販売等の基礎研修を実施

新規就農者への給付金の支給 220百万円

本県の農業を支える人材を確保するため, 就農前の研修生に対し, 研修期間中の所得を支援するとともに, 地域を中心となる経営体等に対し, 就農直後の不安定な所得を支援する給付金を交付

雇用促進支援資金 融資枠7億円

雇用の促進に取り組む中小企業への円滑な資金供給

[融資限度額: 運転・設備資金7,000万円以内, 融資期間10年以内[据置3年以内]]

(3) 地域経済活性化対策

◇ 厳しい経済情勢等を踏まえ、県内製品・県産品の消費拡大や農林水産物の販路拡大などにより、地域の活性化を図ります。

県内製品・県産品の消費拡大 134百万円

- ・ 県内製品の消費拡大(「BUYひろしま」キャンペーンの実施, 販売店でのPR支援など)
- ・ ひろしま県産農水産物の消費拡大(農業体験交流会, 食育推進と連携した普及啓発など)
- ・ 広島県産材の消費拡大(県産材を使用した一戸建て住宅の新築・購入に対する助成)

広島県産農水産物等の海外販路拡大 35百万円

- ・ 県内の農水産品・加工食品等の海外での販路拡大を図るため, 香港及びマレーシアにおける物産展, プロモーションイベント等を実施
- ・ アジア諸国等をターゲットとして, 広島県産農水産物等の輸出拡大等にチャレンジする法人や生産者団体の取組を支援

広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成支援 39百万円

収益性が高いレモンを核とした経営力の高い担い手を育成するとともに, 全国に先駆けた広島レモンのブランド化への取組を支援

広島かき生産出荷体制の強化 30百万円

市場ニーズに対応した出荷体制を構築するため, 広島かきの生産・出荷体制の強化を図る取組を支援するとともに, 東日本大震災により甚大な被害を被った宮城県のかき生産者に対する復興を支援

- ・ 広島かきの生産力回復に必要な底質改善や, 成長を促進する生産改善筏の導入
- ・ 全国のかき市場維持に向け, 宮城県と連携したかき消費拡大キャンペーンの実施 など

森林整備, 木材利用の促進 1,156百万円

間伐等の森林整備の加速化と, 間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業再生に向けた取組を実施

- ・ 間伐, 路網整備, 森林境界の明確化, 高性能林業機械等の導入に対する支援
- ・ 木材加工・流通施設整備等に対する支援 など

集落で取り組む鳥獣被害対策の推進 339百万円

集落ぐるみで「環境改善」, 「侵入防止」, 「捕獲」に取り組む総合的な鳥獣被害防止対策を推進

- ・ モデル集落を県内6集落に設置し, 集落ぐるみの総合的な取組の有効性を実証
- ・ 鳥獣被害対策指導者等の育成や捕獲技術の向上を図るための各種研修の実施
- ・ 箱わなや侵入防止柵の設置による被害防止 など

戦略研究プロジェクトの推進 83百万円

県内の中堅・中小企業者や農林水産事業者の成長・発展を支援するため, 県内産業のニーズを踏まえ, 今後成長が見込まれる分野に関し, 地域経済に大きなインパクトを与えることができる研究を推進

(4) 地域生活基盤の整備

◇ 学校の耐震化等、県民の暮らしに身近な学校・病院などの整備を進めます。

県立学校施設の耐震化

[2月補正含む] **9,669百万円**

県立学校施設の耐震化を加速させ、早期に安全・安心な施設環境を整備

- ・ 耐震補強（設計等51校107棟, 工事40校119棟）
- ・ 老朽改築（設計等 6校 6棟, 工事35校 49棟）

医療施設等の整備促進

2,060百万円

- ・ 医療機関等の施設, 診療設備の整備を支援（施設・設備整備:12施設）
- ・ 災害拠点病院(1施設)や二次救急医療機関等(7施設)の耐震化の支援 など

社会福祉施設等の整備促進

2,629百万円

入所者の安全を確保するため、老人福祉施設, 障害者支援施設など, 社会福祉施設の整備, 耐震化, スプリンクラーの整備等を支援

民間保育所等の整備促進

1,377百万円

- ・ 待機児童の解消を図るため, 民間保育所の整備促進 16施設(定員621人増)
- ・ 子育て家庭に対する育児支援を行う「地域子育て支援センター」の整備促進

大規模社会福祉施設の整備

1,291百万円

高次脳機能障害等の新たな医療ニーズに対応するため, 障害者リハビリテーションセンターを整備

県立社会福祉施設等の耐震化

59百万円

災害発生時における入所者の安全・安心を確保するため, 県立社会福祉施設等の耐震化を推進

- ・ 県立障害者療育支援センター(松陽寮)の耐震整備等に係る実施設計
- ・ 県立広島学園の耐震整備等に係る基本設計

(5) 暮らしの安心緊急確保対策

◇ 地域医療体制の整備促進や高校生等の修学支援などにより、県民の暮らしの安心の確保を図ります。

地域医療体制の確保

2,685百万円

地域医療体制を確保するため、予防から急性期、回復期、慢性期まで、切れ目のない医療提供体制を支える各種事業や、医療連携を促進する全県的な医療情報ネットワークの基盤整備等を着実に推進

- ・ 県全域における医療施設間の情報共有等を可能とする医療連携情報ネットワークの整備促進
- ・ 三次・庄原地区の休日(夜間)急患センター、小児救急専門病床(PICU)の整備促進
- ・ 救命救急センター等における致死性の高い疾患(脳卒中・心筋梗塞等)等への対応強化
- ・ ドクターヘリ専用機のH25年度導入に向けたヘリ格納庫の整備
- ・ 災害時等の迅速な医療救護体制を確保するための体制整備 など

子育て支援(ソフト事業)

460百万円

- ・ ひとり親家庭のための在宅就業支援センターを設置し、訓練等を実施
- ・ DV被害者に対する保護・支援活動を行う民間活動団体に対する助成 など

高校生等の修学支援

1,338百万円

- ・ 経済的理由により、学資負担が困難な世帯に対して減免措置を行っている私立高等学校等に対し、減免相当額を助成
- ・ 経済的理由により修学が困難と認められる高校生等に対し、奨学金を貸与 など

消費者行政の推進

170百万円

消費者問題の複雑化、高度化に対応するため、相談窓口機能や事業者指導の強化を図るとともに、消費者への普及啓発活動を推進

自殺対策の推進

91百万円

- ・ 電話等による相談支援体制の強化や自殺防止のための普及啓発を実施
- ・ 地域の実情を踏まえた自殺対策に取り組む市町を支援 など

5 行政刷新

納税機会の拡大や利便性の向上

自動車税で導入済みのコンビニ納付について、個人事業税、不動産取得税についても可能にするとともに、同3税目について、パソコンや金融機関のATMなどを利用して納税できる電子納付を導入

新たな地域発展戦略の検討

東京一極集中の是正をはじめとした多極分散型の地域づくりを検討するとともに、国や基礎自治体の役割分担を踏まえた新たな広域自治体の将来像を取りまとめるため、必要なデータ収集や検証・分析の委託調査、有識者ヒアリング等を実施

全国自治体政策交流会議の開催

自治体学会との連携のもと、全国自治体政策交流会議を開催し、本県の市町村合併や権限移譲、更には国出先機関の受入に向けた取組等を積極的にアピールするとともに、自治体が抱える様々な課題に対する多様なアイデア・視点を取込み、本県・市町の課題に反映

人材マネジメントの強化

行政経営刷新計画における「職員の力を引き出す人材マネジメント」の実現のため、民間教育機関等への派遣研修、委託研修を実施するとともに、H23年度から導入している「目標管理・評価システム」の一層の定着を図るための研修等を実施

【参考】 新規重点事業等一覧

(単位:百万円)

	局名	事業名	新規等	事業費
人づくり	環境	働く女性の就業継続応援事業	新規	25
	商工	子育てしやすい職場環境整備事業	拡充	145
	商工	女性の就職総合支援事業	一部新規	54
	健康	待機児童緊急対策事業	一部新規	1,415
	健康	多様な保育ニーズ対策等強化事業	一部新規	1,363
	教育	異文化交流体験空間創出事業	新規	5
	教育	県立学校海外交流推進事業	一部新規	44
	商工	イノベーション人材等育成事業	一部新規	102
	地域	留学生受入・定着倍増促進事業	一部新規	47
	商工	グローバル人材育成確保促進事業	一部新規	28
	環境	連携による大学の魅力づくり推進事業	一部新規	51
	商工	ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業	一部新規	12
	教育	学力向上総合対策事業	一部新規	51
	教育	高等学校学力向上対策事業	拡充	37
	教育	小中学校教育環境充実支援事業	一部新規	153
	教育	高等学校教育改革推進事業	一部新規	25
	教育	「山・海・島」体験活動推進事業	拡充	25
	計			3,583 [1,337]
新たな経済成長	商工	医療関連産業クラスター形成事業	一部新規	89
	商工	環境浄化産業クラスター形成事業	新規	55
	商工	観光地「ひろしまブランド」構築推進事業	拡充	175
	地域	海の道プロジェクト推進事業	一部新規	80
	商工	瀬戸内海クルーズ推進事業	新規	37
	商工	“観光地ひろしま”おもてなし向上推進事業	一部新規	26
	商工	インバウンド強化事業	一部新規	61
	商工	中山間地域観光振興推進事業	一部新規	115
	商工	教育旅行誘致促進事業	一部新規	13
	土木	航空ネットワーク拡充事業	一部新規	79
	土木	瀬戸内サイクリングロード整備事業	新規	210
	土木	みなとの賑わいづくり促進事業	一部新規	40
	土木	瀬戸内海クルージング促進事業	一部新規	310
	商工	中国ビジネス交流拡大事業	一部新規	49
	商工	インド広島経済交流推進事業	一部新規	15
	商工	海外販路拡大推進事業	新規	30
	商工	[再掲]グローバル人材育成確保促進事業	一部新規	28
	土木	ポートセールス強化事業	一部新規	7
	商工	[再掲]イノベーション人材等育成事業	一部新規	102
	商工	技能人材育成・確保の促進事業	一部新規	16
商工	[再掲]ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業	一部新規	12	

(単位:百万円)

	局名	事業名	新規等	事業費
新たな経済成長	総務	戦略研究プロジェクト推進事業	一部新規	83
	商工	地域イノベーション戦略推進会議(仮称)運営事業	新規	1
	商工	中小企業イノベーション促進支援事業	新規	56
	農林	農業人材総合育成事業	新規	216
	農林	農業ビジネス経営力向上事業	一部新規	21
	農林	担い手経営強化モデル事業	一部新規	89
	農林	重点品目産地拡大推進事業	新規	103
	農林	広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成事業	新規	39
	農林	森林整備加速化・林業再生基金事業	継続	1,160
	農林	アグリ・マーケティング力強化事業	継続	19
	農林	農水産物海外販路拡大事業	一部新規	5
	農林	広島かき生産出荷体制強化事業	一部新規	30
	企業	東広島市寺家地区土地造成事業	新規	785
	計			4,156 [1,636]
安心な暮らしづくり	健康	地域医療体制確保事業	一部新規	3,343
	健康	認知症に係る医療・介護の連携強化事業	一部新規	43
	健康	地域ケア推進事業	一部新規	85
	健康	「がん対策日本一」推進事業	一部新規	193
	環境	住宅用太陽光発電等普及促進事業	新規	10
	危機	地震被害想定等調査事業	新規	83
	土木	地震・津波対策等調査事業	新規	40
	危機	自主防災組織育成強化事業	一部新規	13
	危機	実践的訓練施設等整備事業	新規	12
	危機	防災拠点等機能強化事業	一部新規	133
	危機	防災航空センター消防無線整備事業	新規	56
	企業	安浦産業団地メガソーラー発電環境整備事業	新規	200
	計			4,213 [1,194]
豊かな地域づくり	地域・都市	都市の魅力創造戦略検討事業	新規	26
	地域	公共交通ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業	新規	7
	地域	過疎地域の未来創造支援事業	拡充	238
	地域	過疎地域の生活支援モデル事業	新規	13
	地域・土木	尾道松江線周辺地域活性化促進事業	新規	6
	商工	[再掲]中山間地域観光振興推進事業	一部新規	115
	商工	[再掲]教育旅行誘致促進事業	一部新規	13
	農林	集落で取り組む鳥獣被害対策確立事業	一部新規	339
	地域	国際平和拠点ひろしま構想推進事業	新規	33
	環境	「ひろしま平和発信コンサート」推進事業	一部新規	120
	計			909 [535]
合 計			再掲除く	12,590 [4,443]

6 平成24年度当初予算案の内訳

一般会計の内訳

歳入（主なもの）	歳出（主なもの）
◇ 県税は、2,768億円(+73億円, +2.7%)	◇ 福祉医療関係費は、898億円(+56億円, +6.6%)
◇ 県債は、1,557億円(▲4億円, ▲0.2%) ※臨時財政対策債除き(▲12億円, ▲1.9%)	◇ 人件費は、2,991億円(▲5億円, ▲0.2%)
◇ 一般財源総額は、6,195億円(+55億円, +0.9%)	◇ 公共事業費は、865億円(+15億円, +1.8%)

(単位: 億円, %)

区分	H23当初 A	H22年度 2月補正 含む ①	H24当初 B	構成 比	H23当初(A) 比較		参 考 H22年度2月補正 含む(①)比較		
					増減額	増減率	増減額	増減率	
					入	県 税	2,696	=	2,768
	地 方 譲 与 税	393	=	412	4.4%	19	4.9		
	地 方 交 付 税	1,890	=	1,873	20.1%	▲18	▲0.9		
	県 債	1,561	1,600	1,557	16.7%	▲4	▲0.2	▲43	▲2.7
	うち 臨時財政対策債	905	=	914	9.8%	9	1.0		
	そ の 他	2,779	2,836	2,694	29.0%	▲85	▲3.1	▲142	▲5.0
	計	9,319	9,415	9,305	100.0%	▲14	▲0.2	▲110	▲1.2
	一 般 財 源 総 額 ※2	6,140	=	6,195	66.6%	55	0.9		
出	法 的 義 務 負 担 経 費	2,421	=	2,479	26.6%	58	2.4		
	うち 福祉医療関係費	842	=	898	9.7%	56	6.6		
	経 常 的 経 費	4,447	=	4,448	47.8%	0	0.0		
	人 件 費	2,996	=	2,991	32.1%	▲5	▲0.2		
	職 員 給 与 費 等	2,686	=	2,680	28.8%	▲6	▲0.2		
	退 職 手 当	309	=	310	3.3%	1	0.3		
	公 債 費	1,452	=	1,457	15.7%	5	0.4		
	政 策 的 経 費	2,450	2,546	2,378	25.6%	▲72	▲2.9	▲168	▲6.6
	うち 公共事業費	850	907	865	9.3%	15	1.8	▲42	▲4.6
	計	9,319	9,415	9,305	100.0%	▲14	▲0.2	▲110	▲1.2
	うち 一 般 歳 出	7,141	7,237	7,088	76.2%	▲53	▲0.7	▲149	▲2.1

※1 H23年度当初予算に、H22年度2月補正の「緊急経済・雇用対策関係」予算を含んだものである。

※2 一般財源総額は、県税(地方消費税精算後)、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、臨時財政対策債等としている。

※3 端数処理の関係で積上げ数値と合計等が異なる場合がある。

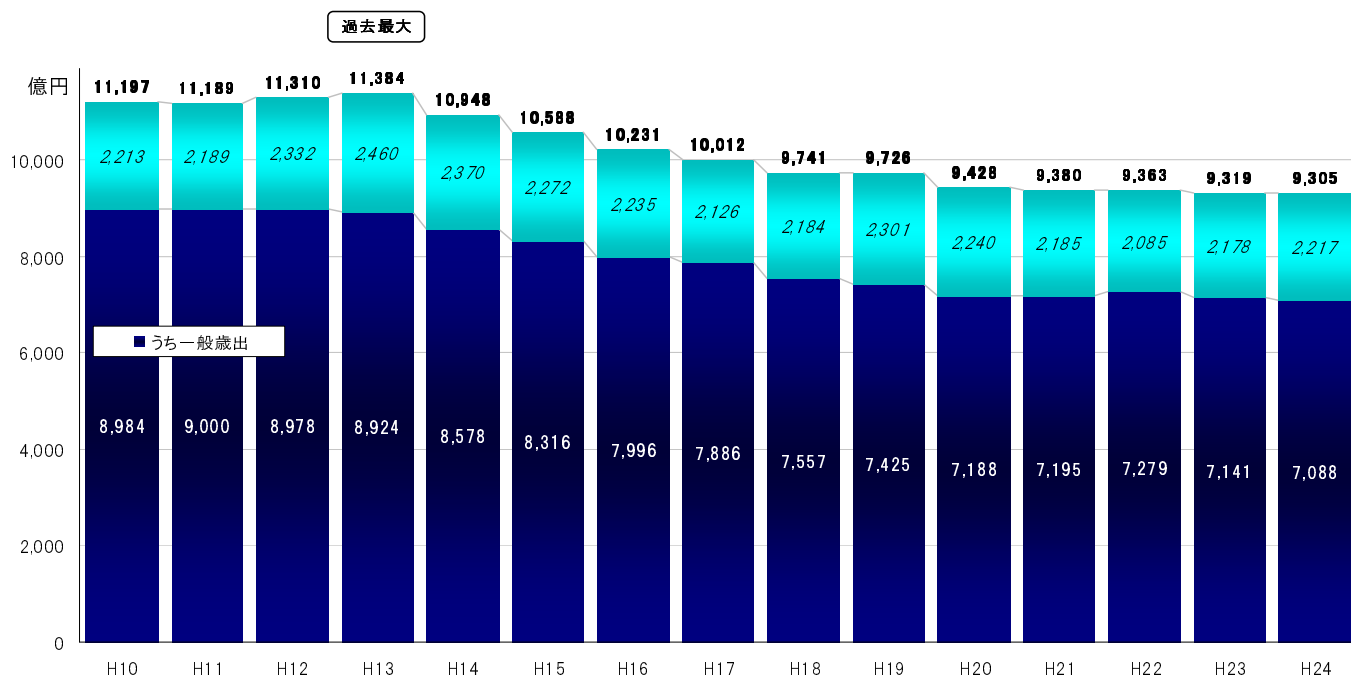
会計別内訳

(単位: 億円, %)

区分	H23当初 A	H24当初 B	増減		備 考
			増減額	増減率	
一 般 会 計	9,319	9,305	▲14	▲0.2	
特 別 会 計	2,453	2,841	387	15.8	
うち 公債管理	1,999	2,414	415	20.8	元金償還の増
企 業 会 計	618	609	▲9	▲1.5	
うち 病院事業	253	260	7	2.9	医師等の増員による職員給与費歳出増 ※一般会計からの繰入金は見直しにより14億円縮減

7 当初予算額の推移〔一般会計ベース〕

○ 当初予算規模は9,305億円と、H13年度をピークに減少しています。

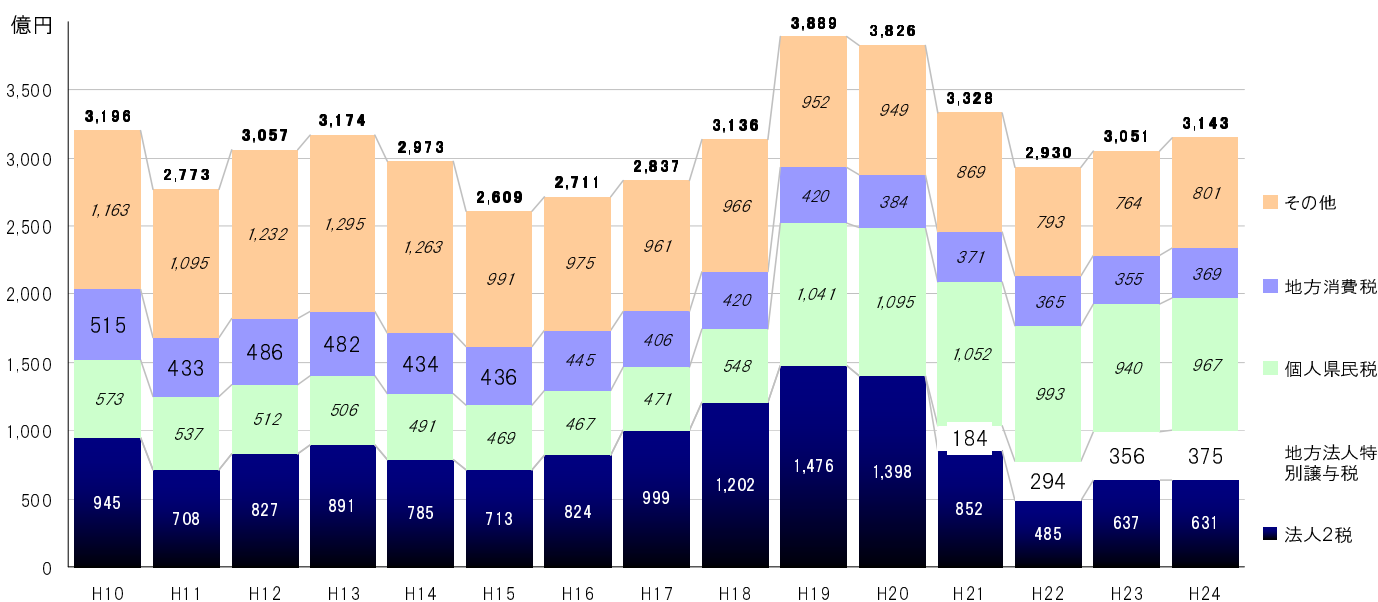


※ 一般歳出は、予算総額から公債費(手数料を除く)、税交付金を除いたもの。端数処理の関係で積み上げ数値と合計等が異なる場合がある。

8 県税等収入の推移

○ 県税等収入(地方法人特別譲与税375億円を含む)は、3,143億円と、年少扶養控除の廃止に伴う個人県民税の増などにより、2年連続増加(+92億円, 3.0%)する見込みです。

○ ただし、普通交付税の減少などにより、一般財源総額(6,195億円)は、55億円の増加(+0.9%)に留まる見込みです。



※ 数値は当初予算ベース。端数処理の関係で積み上げ数値と合計等が異なる場合がある。

9 中期財政健全化計画の取組状況

(1) 財政健全化策

○ H24年度当初予算における要調整額(▲107億円)は、「経常的経費の削減(▲7億円)」、「特別の財源対策(83億円)」及び「政策的経費の見直し(▲17億円)」により解消しています。

※ 数値は、一般財源ベースである。

(単位:億円)

区 分	H24予算 フレーム	H24当初 予算案	取 組 内 容
要調整額[対策前] ①	(▲110)	(▲107)	
I 経常的経費の削減 ②	(▲7)	(▲7)	
人件費マネジメント等	(▲7)	(▲7)	※次頁の「人件費マネジメント等」参照
II 特別の財源対策 ③	(83)	(83)	
1 財産の売払い	(10)	(10)	利用計画がない土地等の売却処分
2 収入未済額の縮減	(6)	(6)	県税の滞納処分等の徴収強化
3 基金の活用	(67)	(67)	市町振興基金6億円, 財源調整的基金61億円の取崩し
要調整額 [I・II対策後] (①-②+③) ④	(▲20)	(▲17)	
III 政策的経費の見直し⑤	(▲20)	(▲17)	
1 事務事業の見直し	(▲14)	(▲11)	
ア 事務事業の見直し	(▲14)	(▲37)	施策マネジメント(PDCA)による事業評価や費用対効果の検証などにより, 全ての事業について徹底した見直し (1) 当初予算作業フレーム等に基づく徹底した事業の見直し ▲31億円 ・目的の妥当性や県が主体となる必要性等の検証による見直し ▲4億円 ・目的に対する事業の有効性, 効率性の検証による見直し ▲24億円 ・歳入確保 +3億円 (2) 事業仕分け対象事業の継続検証 ▲6億円
イ 新規重点事業等への財源活用		(26)	特に注力する重点施策へ集中的に取り組むための新規重点事業等の財源に活用
2 普通建設事業費等の見直し	(▲6)	(▲6)	(1) 公共事業費 ・ 補助公共・単独公共(建設) ▲4% [H23比・一般財源ベース] ・ 国直轄事業負担金 ▲2% [H23比・一般財源ベース] ・ 単独公共(維持) 0% (2) その他の投資的経費 ・ 学校耐震化 重点実施により, 別枠整理 ・ 学校耐震化を除く ▲4% [H23比・一般財源ベース]
要調整額 [I・II・III対策後] (④-⑤) ⑥	(0)	(0)	

■ 人件費マネジメント等

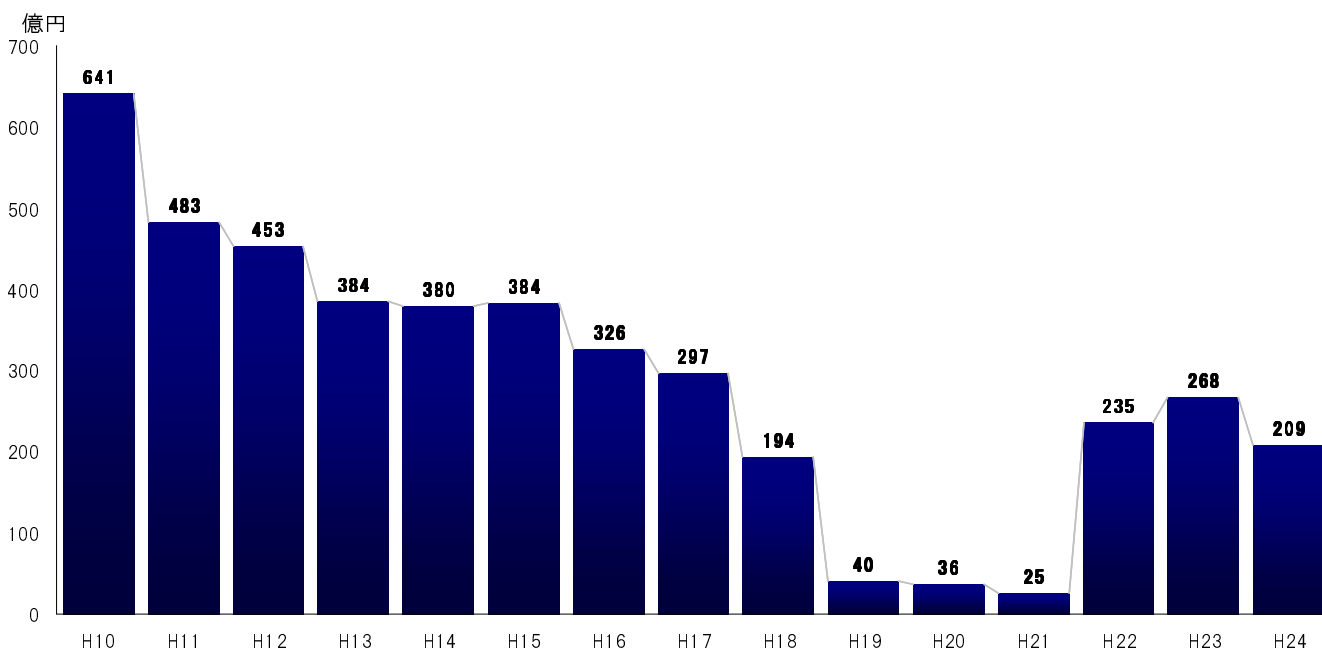
(単位:億円)

区 分	人件費マネジメント等			H24対策の取組内容
	H24 対策額	H23対策 継続効果額	効果額 計	
I 職員数の見直し	▲9 (▲6)	▲14 (▲7)	▲23 (▲13)	一般行政部門:▲90人 教育部門 :▲12人 小学校1・2年35人学級対応(+41人) 常勤教諭による教育活動の充実 (+103人)を含む。 警察部門 :+10人 国方針に基づく地方警察官の増員
II 給与構造改革 等	▲1 (▲1)	▲15 (▲13)	▲16 (▲14)	給与構造改革による給料の減額確定に伴う共済費等の減
III その他の見直し		▲32 (▲6)	▲32 (▲6)	(継続効果:手当の見直しなど)
IV 時間外勤務の 縮減		▲3 (▲3)	▲3 (▲3)	(継続効果:業務の効率化,一斉定時退庁日の徹底など)
人件費見直し 効果額	▲10 (▲7)	▲64 (▲29)	▲74 (▲36)	

※ 数値()書きは,一般財源ベースである。

(2) 後年度の財源対策のための財源調整的基金の積立状況

- 財源調整的基金の残高は, H19年度以降, ほぼ底をついた状況にありましたが, H22年度に特別の財源対策として活用するため, 235億円まで回復させたところです。
- H24年度は, 財政フレームに基づき, 特別の財源対策として61億円を取り崩し, 年度末の残高は209億円となる見込みです。



※ H22年度までは決算額, H23年度は決算見込み, H24年度は当初予算編成時の見込みとしている。

(3) 財政健全化に向けた目標への取組状況

- 中期財政健全化計画において、財政健全化に向けた目標を定めて、計画的に取り組んでいるところです。
- 引き続き、財政指標の動向に留意し、財政運営を行うことで、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立を目指します。

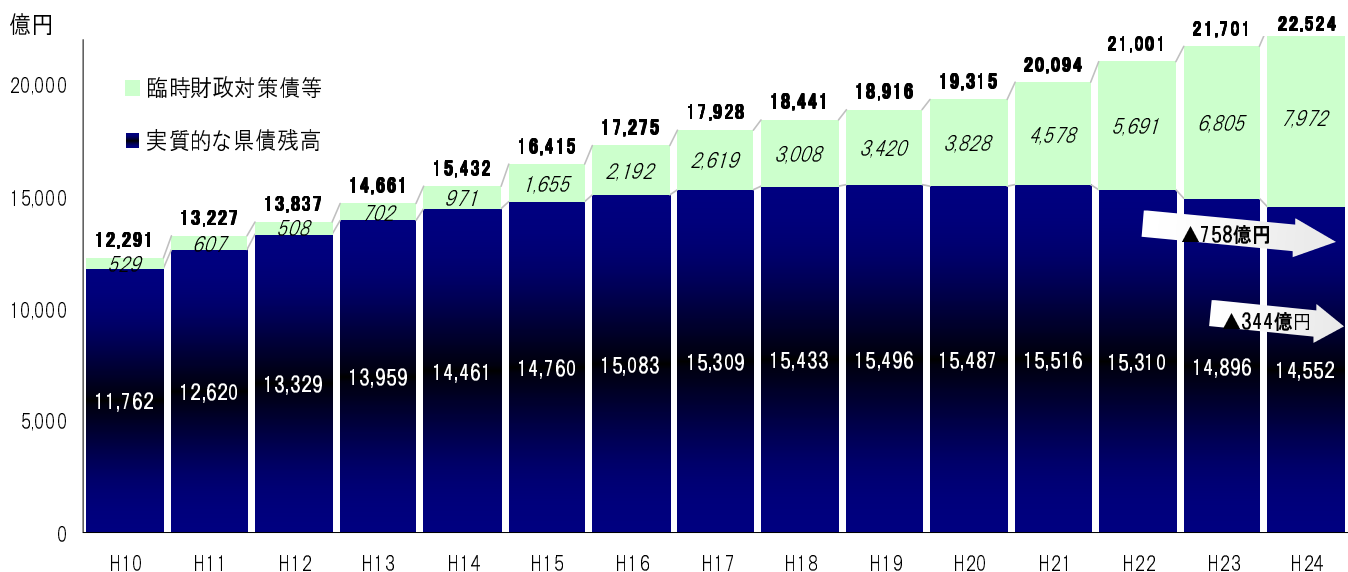
【財政健全化目標の状況】

財政指標	目 標	H24見込み※1 (試算)	備 考
経常収支比率 〔フロー指標〕	90%程度の水準に可能な限り近づける	90.3%	計画時(対策後) 91.1%
将来負担比率 〔ストック指標〕	288%未満に抑制する	271.2%	計画時(対策後) 280.8%
実質的な県債残高※2	5年間で、1,400億円程度縮減する	H23⇒H24 ▲344億円	H22年度比 ▲758億円

※1 数値は、一定条件のもと、当初予算案をベースに試算しており、今後の補正等の状況により変動する。
 ※2 実質的な県債残高は、H24年度末の残高である。

県債残高

- 臨時財政対策債等を除く「実質的な県債残高」は、H24年度末には、1兆4,552億円と、H22年度以降、3年連続減少し、H23年度末と比べ344億円縮減する見込みです。



※ H22年度までは決算額、H23年度は決算見込み、H24年度は当初予算編成時の見込みとしている。
 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債、減税補てん債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて、一定のルールで減債基金に積み立てた額を、償還したものとみなして、その額を除いた県債残高であり、今後、税收等により償還しなければならぬ県債残高を意味する。